

3) 2023年度事業計画（案）

1. はじめに（定款より）

（一社）神奈川県労働文化センターは、神奈川県下の労働者の労働教育、文化活動及び余暇活動を積極的に推進し、もって労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。

- (1) 労働問題、文化教養及び保健衛生に関する講座の開催
- (2) 労働者の福祉活動及び余暇活動に関する調査研究及び資料収集
- (3) 労働者のレクレーション及び余暇活動に関する事業の開催及び器具の貸与
- (4) 神奈川県労働文化センターの建設及び管理運営
- (5) その他目的を達成するための必要な事業

2. 事業計画

（1）継続事業（ホール・会議室利用促進）

- | | |
|----------|------------------|
| ①会議、研修会 | 会員・市民団体等を対象に利用促進 |
| ②懇談会・懇親会 | 会員・市民団体等を対象に利用促進 |
| ③その他 | 会員・市民団体等を対象に利用促進 |

（2）文化交流事業

- ①各外部団体等との交流 諸会議、イベントへの参加を通じて積極的に実施
- ②その他 会員・館内交流会に関しては政府・自治体による宣言、対策を勘案した上で、拡大理事会において開催可否を判断します。

3. 各種会議

（1）総会

第6回定期総会

- 日 時 2023年6月開催
場 所 文化センター第6会議室
議 事 2022年度事業報告・決算報告
2023年度事業計画
2023年度予算
役員体制について（辞任役員の後任選出）

（2）理事会・在館者連絡会

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
理事会	○		○		○		○		○		○	

4. 消防関係

神奈川県労働文化センターの入居者の生命と財産を守るため、率先して自主防災の体制強化に取り組みます。

（1）消防訓練

消防訓練 6月 12月

（2）自主点検

防災は入居者・利用者全員の意識と協力によって達成されます。自ら率先して防災に努力することを含め自主点検に基づき実施します。

(3) 消防設備等の法定点検の実施と不具合の早期改善

消防用設備の点検を確実に実施し、指摘事項については、早期の改善に努めます。

5. 貸借関係

(1) 貸事務所

2023年3月現在7団体が入居、会議室の利用頻度により貸事務所への転用を検討します。

(2) 貸ホール・会議室

2022年度は比較的堅調に利用者が伸長しました、WEB会議の拡大により、会議室の利用には厳しい環境ではありますが、定期利用者の拡大、新規顧客の積極的な取り込みに努め、今年度目標を利用件数580件・利用収益を500万円とします。

(3) 貸駐車場

JR・理容会館からの賃借となっており在館者と一部を他団体の使用となっています。空スペースもあり契約拡大に努めます。

(4) 受益者分担金

電気・水道料金で入居団体および文化センターの受益者負担となっており、引き続き適切な費用分担、会館運営に努めます。

(5) 営繕関係

会館竣工後約50年を経過し設備の老朽化、不良化への対応を引き続き計画的、かつ応急的に対処していきます。ホールの天井照明については、機器不良、蛍光管交換の困難さもありLED化を行います。

(6) 館内衛生対策

継続して衛生面で日常清掃の実施、確認、定期的に防虫防鼠措置を行います。

(7) 財政問題への対応

①ここ2期で、エレベータ設備リニューアル、水道の本館直結、館内水管の新設など環境改善のための大規模工事を行いました。

②2018年度に空調設備をすべて9年リースにて交換、設置し、費用発生中です。

③収入は、貸事務所賃料、貸会議室利用料がほとんどで、今後も大きく伸びることはみこめません。

④設備の老朽化に対応した営繕工事、交換などの刷新にかかる多額の経費の発生が見込まれます。

(主な内容)

・電気料高騰に対応した省エネ施策（天井照明LED化、空調設備内部の一斉清掃など）

・老朽化に対応した営繕工事（トイレタイル壁、屋上防水塗装、排水管対策など）

⑤収入に比べ減価償却費を含めた支出が多く、赤字決算であることを理由に、金融機関からの資金調達が困難（2022年度には断られた経緯あり）

⑥具体的には次の方針で対応します。

i 文化センターの運営資金確保のため、賃料改定による增收、役員定数・報酬、管理費全般の見直し検討を行う

ii これらの施策を速やかに実行することにより、向こう5年間で、一定規模の補修費として、1000万円程度を積み立てることを目標とする

iii 賃料改定の実施目途は、各テナント団体への説明・了解を取り 2024 年度（2024 年 4 月）からとする